

## 特別決議

### 「人々の命を守るために言論・表現の自由を確保しよう」

関東地方で10万人を超える犠牲者を出した関東大震災から、今年で100年を迎えた。このとき、未曾有の混乱の中で、デマや流言飛語を信じ込んだ日本人によって、多くの朝鮮人たちが虐殺された。その人数は、内閣府の中央防災会議の報告書が引用した歴史学者の研究によると、6000人を超えともいわれる。官民一体となったフェイクニュースの拡散に対して、当時のマスメディアだった東京都下の新聞は社屋が震災で壊滅的打撃を受けるなかで、人々に正しい情報を届けることができなかった。誤った情報が人の命を奪うことにつながるという悲劇を繰り返さないよう、私たちは歴史の真実を直視しなければならない。そして、多くの人々に、迅速に真実を伝えることができるマスメディアの存在価値を、改めて認識したい。

一方で、そのようなマスメディア・ジャーナリストの表現の自由を抑圧しようとする事態が後を絶たない。街頭演説を聴いて発した記者の批判の言葉が名誉毀損にあたり損害賠償責任を負うという判決が今年1月、横浜地裁川崎支部で下された。取材活動や市民の発言を委縮させかねない司法判断だ。放送番組の「政治的公平」について、放送事業者が放送する番組全体で判断するという長年の原則を踏み越え、「一つの番組のみでも極端な場合は政治的公平性を認めない」とする放送法の解釈変更を、安倍政権当時の首相官邸が総務省を恫喝するように迫っていたことも、行政文書によって明らかになった。馳浩・石川県知事は、地域のテレビ局・石川テレビが制作したドキュメンタリー映画『裸のムラ』に、知事自身や県職員の映像が許可なく使用されたことを問題視して、地元記者クラブとの定例記者会見を拒否する状態が続いている。長崎市原爆資料館では、右翼団体の圧力によって戦時中のアジア諸国への加害の歴史を示す展示内容が変更されようとしている。

このように表現の自由を制約しようとするさまざまな動きに対して、MICは機敏に声明を発するなどして社会に訴え、警鐘を鳴らしてきた。いま、飛躍的に軍事費を増大させ「いつでも戦争のできる国」に変貌しようとしている日本で、これまで以上に表現の自由が奪われるようなことになれば、政府の宣伝ばかりが幅を利かせ、多様な視点や批判が影をひそめ、その結果、いつのまにか武力攻撃が始まり、罪のない多くの人々の命が失われることになりかねないという危機感があるからだ。

メディア・情報・文化・芸術に職務として携わる私たちにとって、表現の自由は欠くことのできないもっとも重要なよりどころであることは、何度でも強調したい。私たちは、心ある市民と幅広く連帯して、取材・報道の自由、言論・表現の自由を守るために、これからもあらゆる努力を続けていくことを誓う。

2023年9月30日  
日本マスコミ文化情報労組会議  
第62回定期総会